

2026年6月15日（月）  
デジタルグリッド株式会社

## “複数の発電拠点×複数の需要拠点” 再エネ取引を自動化する技術で特許を取得

デジタルグリッド株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：豊田祐介、以下「当社」）は、複数の再生可能エネルギー発電拠点と、複数の工場・オフィス等を効率的につなぐ電力取引の自動化技術について、特許を取得したことをお知らせします。

当社が有する特許は、本件で7件目となります。当社はこれらの技術を生かし、エネルギーの未来を切り拓く存在として多様なサービスを提供し、持続可能でエネルギー制約のない社会を目指し取り組んでまいります。

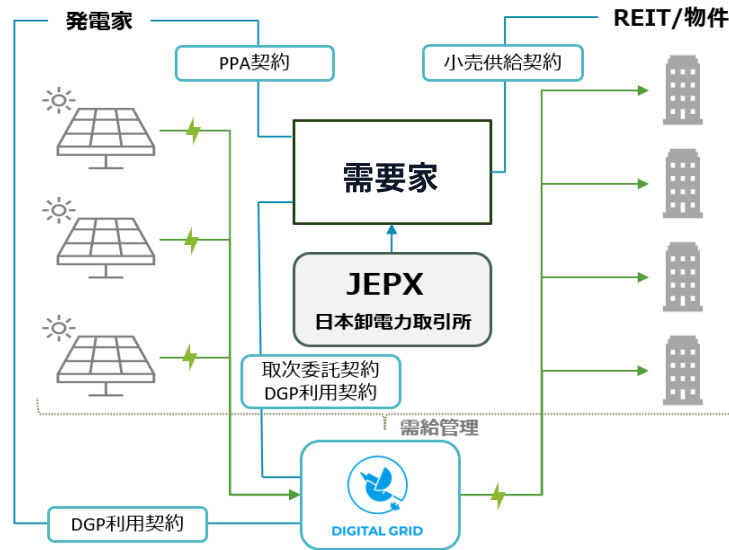
特許番号	第 7873036 号
発明の名称	再生可能エネルギー N:M 取引支援装置
特許登録日	2026年5月21日
特許出願日	2025年10月31日
発明者	野崎翔吾・寺下翔太・田口義明
特許権者	デジタルグリッド株式会社
対象取引	フィジカル PPA（N対M型）

### 背景

これまで、企業が再エネを直接購入する仕組み（PPA）では、「1カ所の発電拠点」から「1カ所の工場やオフィス等の需要拠点」に電気を供給するケースが一般的でした。しかし実際には「複数の小規模な太陽光発電所の電力をまとめたい」「複数の工場や店舗へ分けて電気を届けたい」等の要望がありました。そのためには、電力使用量や発電量を細かく計算したり、電力広域的運営推進機関（OCCTO）に対する発電/需要計画の提出、料金精算など様々な手続きを行う必要があり、非常に複雑になることが課題でした。

当社はデジタルグリッドプラットフォーム(DGP)\*を活用して一連の業務を自動化していますが、今回取得した特許は、複数拠点をつなぐことによる、さらに複雑な業務を全自動化する技術です。

【イメージ図】



## 本特許の主な技術内容

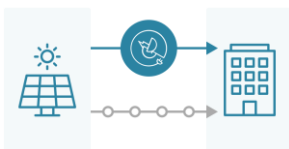
本技術は以下のオペレーションを自動化します。

- ① 各発電拠点の発電計画値（30分単位）を、各需要拠点の需要予測に応じて自動按分する計算ロジック
- ② 按分結果に基づき、電力広域的運営推進機関（OCCTO）への発電・需要計画を自動提出する仕組み
- ③ 発電実績値と計画値のずれを JEPX スポット価格で補正し、発電者・需要者との月次精算書を自動生成するプログラム

## デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）とは

電力の小売全面自由化後、デジタルグリッドが立ち上げた日本初の民間による電力取引市場。利用企業数は **1300 社** を突破し、医療や製造、宿泊・観光、地方自治体など **4200 以上の「電力を使う拠点」** と、全国各地 **1800 以上の「発電拠点」** が日々、取引しています。 \*2026年4月末時点

### 直接取引による中間コストを削減



### 安定的な売先を確保



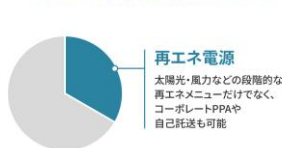
### 一定割合の電気代を固定化



### 精度の高い需給管理



### 再生エ電力を望む割合で調達



### 価格の透明化



## 会社概要

会社名	デジタルグリッド株式会社 東証グロース市場 350A <a href="https://digitalgrid.com">digitalgrid.com</a>	代表者	代表取締役社長 CEO 豊田祐介
所在地	東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階	設立	2017 年 10 月
資本金	1,204 百万円 2026 年 1 月末時点	従業員数	99 名 2026 年 6 月 1 日現在
事業内容	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP」運営 分散型電源アグリゲーションサービスの提供		
表彰	<ul style="list-style-type: none"><li>・ アジア太平洋地域の急成長企業ランキング 2026 Energy &amp; utilities 部門 国内 1 位</li><li>・ 令和 7 年度 気候変動アクション環境大臣表彰</li></ul>		

### 本件に関するお問い合わせ先

デジタルグリッド株式会社 広報室: 安藤・石原

TEL: 03-6256-0008 / MAIL: [pr@digitalgrid.com](mailto:pr@digitalgrid.com)